法政大学学術機関リポジトリ
HOSEI UNIVERSITY REPOSITORY

PDF issue: 2025-07-04

「知識基盤社会論」批判(4) 「知識社会」とは何か : 人間の労働の価値とグローバル資本主義の論理

佐貫, 浩

(出版者 / Publisher)
法政大学キャリアデザイン学会
(雑誌名 / Journal or Publication Title)
生涯学習とキャリアデザイン / 生涯学習とキャリアデザイン
(巻 / Volume)
14
(号 / Number)
1
(開始ページ / Start Page)
167
(終了ページ / End Page)
184
(発行年 / Year)
2016-10
(URL)
https://doi.org/10.15002/00013359

〈研究ノート〉

知識基盤社会論批判＜その４＞

「知識社会」とは何か

――人間の労働の価値とグローバル資本主義の論理――

法政大学キャリアデザイン学部教授　佐貫　浩

（一）課題意識

（1）知識基盤社会論のさらなる批判的検討

知識基盤社会論の検討は、本紀要において、①～③と展開してきた。その検討を経て、さらに深めるべき焦点は、次の点にある。それは、経済的価値を生み出すと考えられてきた労働が、知識というものの発展と変容の中で、その価値を生み出す機能においていかに変容するのか、その変容は果たして、労働が価値を生産するという根本的な性格それ自体における変化を伴うのかどうかという点である。その点での私の検討の到達点は、「労働が価値を生み出す」という基本的な本質は変わらないというものである。

しかしその問題をさらに検討していくことが必要である。知識、技術において優位を占める企業が市場において勝利し、より多くの利潤を獲得するという事態は、一体どのように説明されるのか、知識・技術それ自体が生産力を高める事態をどう説明するのか、ロボットという「技術」の集積物が、人間労働を代替するという事態は、労働が価値を生産するという論理と矛盾するのではないか、等々。

（2）労働の本質の実現の危機

人間労働の本質をいかに把握するかということもまた改めて根底的ともいえる性質を帯びてきている。

人類は、そして当然個々の人間は、労働によって富を作り出し、その富の配分を受けることによって生きていくことができる。労働への参加とその富の配分が、人間として生きていくために不可欠なのである。それは人間の自己実現にとって、不可欠である。だからこそそれらは権利として保障されなければならない。その意味は二つに区分できる。

第一は、労働が、価値を生み出すのであり、だからこそ労働に参加して価値の創造に加わり、生きるための消費に必要な価値（財貨）の配分を権利として求めることができる。ここからの排除は、人間として生きるための経済的価値を剥奪する。もし、経済・雇用のシステムが、その権利の実現を妨げるものとなるならば、そのシステムこそが修正され、変革されなければならない。現実の経済システム――それが、労働からの排除を不可避的に生み出すようなものであるならば――において、労働参加の権利こそが優先されなければならないし、その視点から経済システムが改革されなければならない。ところが今日、まさにそういう雇用からの排除が拡大しているのである。

第二に、労働参加が、共同的人間存在そのものの実現にとって決定的ともいえる意味をもっていることが、社会排除問題として重大化しつつある。労働は人と人とを結合し、人間存在の共同的本質

を実現する中心的方法である。労働からの排除は、そういう人間的共同からの排除をもたらす。人は労働を通して自己の存在を他者と結びつけ、他者にとって不可欠な自分を実現する。しかし今日、労働参加ができないのは、その個人の労働能力が欠落していることによる「自己責任」であるとされる事態が拡大している。はたして、「労働能力」の低いものは、労働参加の権利を剥奪されてよいのか。労働が人間的共同性を実現していく方法であるとするならば、すべての人間に労働参加が保障されなければならない。

とすれば、経済や雇用のシステムは、その権利を実現するシステムとして設計されなければならない。今その原点に立ち返らなければならない。確かに企業による労働者の雇用という形で人間が労働参加することができる資本主義経済の仕組みでは、雇用の直接の目的は、企業活動の実施のためであり、企業利潤の獲得のためである。したがってその論理から、解雇も、失業も、雇用差別も、当然のごとくに生み出されている。しかしそれは、労働の本質の実現を妨げるものとして機能している。そして新自由主義という政治と経済の仕組み――それは今まで検討してきたように、政治による資本の活動に対する「規制」が解除され、グローバル資本の強力な圧力の下で、資本の自由が全面展開する事態を引き起こしている――は、その矛盾を急速に拡大している。そのため、改めて、労働の本質の実現という原点に立ち返って、問題を検討する必要が生まれている。

(3) 人間労働の力の高まりと現実の経済世界の仕組みとの矛盾

さらに検討すべき点は、一方での富の蓄積と、他方での貧困や格差の拡大の関係をいかに捉えるかということに関わる。科学技術の発展は、人間労働の高い生産力水準を実現しており、それは当然にも豊かな使用価値の生産と蓄積を実現しつつある。本来ならば、それはすべての人々の安定的で豊かな生活を支える物質的な富の生産が可能になっていることを意味する。しかし現実には格差が拡大し、その格差や貧困を背負わされるものに対しては、その労働者個人の生産力＝労働能力が劣るせいだとして、自己責任化されている。しかしそこには、人間労働についての間違った理解が入り込んでいるように思われる。

第一に、現代は、人類史上最も高い労働の生産性が実現されている時代である。特に、多くの国々が高度成長期を経過した中では、取り分けてそのように言うことができる。加えて、個人の労働の生産力は、膨大な人々の共同労働として成立し（横の共同）、また固定資本との共同労働（過去の労働との共同）として成立している。この点については一定検討してきたが、今回においてもいくつかの検討を加える予定である。

第二に、このような横と縦の共同という視点から見れば、個々人の労働力の生産力は全体として大きく向上しており、しかも個人間のその差は、それほど大きなものではないと思われる。そしてすべての人間の労働能力が生かされること、すなわち労働への参加が保障されることが、人類の富の豊かな生産という点では、最も重要な要件となると考えられる。

しかしこの二つの視点は、現実の経済システムや雇用の論理とは逆のものとなっている。すなわち、「能力の足りない労働力が多く存在し、それらは低い賃金待遇にしか値しない」、「競争に勝つためには、優れた労働能力をもつ労働者の雇用が不可欠であり、優れた労働能力をもつ労働者への高い待遇は当然である」等々。そしてここに労働力市場の論理が加わると、能力の低い、供給過剰な労働能力群においては、低賃金やあるいは賃金ダンピングすら当然ということになる。

しかしこの言い方では、まだ矛盾の性格がクリアには説明し切れていないかもしれない。別の説明の仕方を付け加えよう。科学技術の発展は、その成果がすべての企業の生産に平等に適用されるならば、人間労働の全体の生産力を高め、全体としての富の生産が増大し、社会に蓄積される剰余価値も増大し、労働者の獲得する生活物質（使用価値）量は増大する。あるいはまた、労働者の労

働時間が短縮される。しかし現実はそのような「牧歌的」な展開をしているわけではないように見える。科学技術の向上はほとんどすべて、競争に勝ち抜く戦略の一環として企業戦略に利用されていく。相対的剰余価値の獲得戦略にしたがって、この人間労働の生産力の向上は一面的に利用されていく。また企業は、より高い労働能力を持った労働者の雇用を、競争に勝ち抜くために不可欠と考えるようになる。あるいは、高い知的、技術的能力を持たない労働が不可欠な局面では、その賃金を高い能力を必要としないことを理由にできるだけ低賃金化しようとする。そしてその結果としての賃金格差もまた労働能力の差として説明される。しかしそれには科学的根拠があるのだろうか。

全体として、今回の「知識基盤社会論批判（4）」は、以上の問題関心を検討する中で、人間労働が、したがって個人の所有し獲得してきた労働能力が、社会の富の源泉であり、現代的に高められた生産力を獲得するに至ったすべての人間労働が、すべての人間において、自らの誇りある存在を支えると共に、人間存在の共同性を実現する一番中心の機能を担っており、そのような人間労働の実現を保障することこそが、現代的な労働の正義、人間的正義として追求されなければならないということを、改めて明確にすることを課題とする。そして、グローバル資本の競争戦略、世界戦略が、そのような人間労働の本質と鋭く対立し、まさに労働と人間存在の危機、非人間化をもたらしていること、その克服のためには、国民主権によって統御された政治による資本への「規制」が、グローバルな規模において不可欠になっていることを示すことが、本論の目的である。

（二）ハーグリーブス『知識社会の学校と教師』の「知識社会」認識——「知識社会」とは何か（1）

このテーマの検討に当たって、改めて、「知識基盤社会」あるいは「知識社会」とは何を指すのかの検討が不可欠である。それは、「知識社会」という概念が一人歩きすることで、知識と科学技術の発達が社会を組み替え、社会矛盾を生み出し、また一方で社会の新たな可能性を開いているという、それ自体が矛盾と混乱を持った社会認識が作り出されているように思われるからである。その問題の検討のために、アンディ・ハーグリーブスの『知識社会の学校と教師』を検討する（金子書房、木村優・篠原岳司・秋田喜代美訳、2015年）。

このハーグリーブスの著作においては、全体としてグローバル資本主義の段階における教育が引き起こす矛盾の構造が、かなりの程度においてリアルにかつ構造的に描き出されている。そして各国の学力テスト政策に見られるように、教育が国家的に管理され、画一化され、教師の専門性が抑圧され、教育の創造性や人間人格の自主性が剥奪されつつあること、また教育という公共的な営みが、自由とその財政的基盤を剥奪されつつあることも描き出されている。彼自身の言葉を用いれば、「市場原理主義」という経済の仕組みによって、そういう傾向が促進されていること、それとたたかう国家の教育政策が不可欠であるという彼自身の主張も読み取ることができる。その点でいえば、この著書は、今日のグローバル世界における教育の基本的性格と矛盾を把握した批判著作として、重要な貢献であるということができる。

しかし、この著作において、「知識経済」「知識社会」という概念が、最も根本的なキー概念として用いられているにもかかわらず、実はその概念自身が、ブラック・ボックスの中に放置されている。そのために、「知識社会」「知識経済」がなぜ、描き出されているような変化と危機と矛盾を生み出しているのかが、明確には認識できないのである。

（1）ハーグリーブスの論理の展開

いくつかの記述を抜き出してみよう。アンダーラインは、後で取り上げる部分である。ページは、この著書のページ数を示す。

◇「知識経済とは、人々の創造性や独創性によっ

て刺激され活性化されていくものである。したがって、知識社会における学校は、子どもたちの創造性や独創性を育まなければならない。……知識経済は、他の資本主義形態と同様に、ジョセフ・シュンペーターが述べた『創造的破壊』をもたらすものである。知識経済は成長と繁栄を刺激する一方で、人に利潤や私欲を無慈悲なまでに追求させるために社会秩序をねじ曲げ、断片化させてしまう。ゆえに学校は、他の公的機関と共に、知識経済がもたらす最も破壊的な影響を埋める力を培わなければならない。」(2頁)

◇「……教師はテストのために教え、標準化されたカリキュラムと指導書さえ遵守すればいいという考えに黙って従ったらどうなることだろう。今後30年間で教職に就く者たちは知識社会に備える教師にはなれず、知識社会の課題を乗り越えていく教師にもなれず……。／全ての子どもが、知識経済がもたらす私的な資本の恩恵を受けて成功することを保証するために、教師たちはベストを尽くし、知識経済における企業利益では担保されえない公的な資本の獲得に全力を傾けられるよう、子どもたちを支えなければならない。」(4-5頁)

◇「知識経済における幸福や繁栄は、人々が発明を思いつく能力、自らの競争相手と対峙する能力、消費市場の要求や需要に順応する能力、経済変動や景気の停滞に応じて転職したりいい技術を身につけたりする柔軟な能力に依存する。」(5頁)

◇「……知識経済は国家から資源を搾り取り、公立学校も含む公共制度を浸食していく。私が『市場原理主義』と呼ぶ最も極端な形態では、知識経済は排除される国家や人々の中に怒りや失望を生みながら豊かさと貧困との間を進行していく。そして、排除によって疑心暗鬼にあふれた社会がつくり出される。」(6頁)

◇「知識経済を乗り越える専門職としての能力を培うことになる」。「知識経済そのものや知識経済の限界を乗り越える公的生活のためにかぎとなるべき教育施策……」(8頁)。「知識経済の備える教育、そして知識経済の限界を乗り越える教育が営まれている。」(10頁)

◇「知識社会に対抗する教師になるということは、実績と人格を考慮し、認知的な学びと社会的で情動的な学びを考慮し、専門性の学びと人間性および専門性の開発を考慮し、チームワークと集団性を考慮し、認知と思いやりを考慮し、リスクと変化が増加する傍らで継続性と安心の保護を考慮することを意味する。言い換えれば社会関係資本を培い民主主義の担い手としての情動的な基礎を据え、地球市民としての自覚の核をつくることを意味する。」(108頁)

◇「現在ではより多くの国家が知識経済の性質と重要性を把握するとともに、より公教育に寛容であることの効果についても理解している。こうした国々は、公教育に再投資を行い、学校の中でますます創造性と柔軟性を育み、知識経済の最前線にいる知識労働者としての教師を再び尊重し直すことによって、市場原理主義を乗り越えようとしている。……／しかし、ダウンサイジング、標準化、労働状況の悪化、教育専門職への軽視によって、創造的な知識経済および文明的な知識社会の発展は阻まれてきた。」(115頁)

◇「創造性を奪われた学校と独創性を失った専門職としての教師たちには、強力な知識経済をつくり出し、維持する力はもはやないし、若者たちが不確実な社会と向き合って柔軟に働き、自らの創造性や独創性にかかわる気質を発達させていくのを支援する力はもはやない。ここでは標準化に向けた改革が、姿を現しつつある知識社会のアンチテーゼとなっている。」(176頁)

◇「経済発展や社会正義を成し遂げるために知識社会に暮らす全ての人々を包摂しようと気遣っている国家や、知識経済が人々に引き起こす最悪の結果を避けようと心を砕いている国家は、多大なニーズを必要とする人々のために、社会の違いを超えて経済的および社会的資源を配分し直すことに挑戦しなければならない。私たちはまだ公平で十分に効果的な知識社会に至っていないし、人々の集合的な知性の中にある豊かな資源を引き出せていないし、発展させてもいない。」(299頁)

◇「知識社会はもう目の前にある。今こそ、教育

にかかわる全ての人々が知識社会の最も高いレベルにアクセスし、関与する権利を得るときである。知識社会で暮らす全ての人々には、独創性、将来への投資、誠実さ、地球市民としての自覚が必要となる。」（302頁）

（2）論理と概念の混乱

以上の展開に組み込まれたいくつかの言葉を検討してみよう

・＜知識経済は成長と繁栄を刺激する＞――どうして知識経済が、成長と繁栄を刺激するのか。逆であろう。資本の競争が、知の発展を競い合う「刺激」を与えるのである。たしかに知識は、高い（より豊かな）富（使用価値）を生産する。その意味では「知識経済は成長と繁栄を」実現する。しかし刺激はしない。

・＜（知識経済は）人に利潤や私欲を無慈悲なまでに追求させる＞――なぜか。それは資本の利潤追求が、人間をしてそのように行動させるのである。すなわち「資本の人格化」というべき事態が起こっているのである。資本家は、そして企業経営者もまた、資本の人格化として無限の利潤追求に向かわせられるのである。知識経済それ自体が、利潤や私欲を追求させるのではない。

・＜全ての子どもが、知識経済がもたらす私的な資本の恩恵を受けて成功することを保証する＞――一体これはどういうことを意味するのか。「知識経済」を資本主義経済、さらには知識における競争が資本の勝利を左右する段階に至った資本主義とするならば、まさにその競争の中で、資本の人格化として活動するか、あるいは資本に雇用される労働者として、知的能力を高め、高い評価を得ること、すなわち労働力競争に勝ち抜くことができるようにするということを意味するのではないか。しかしその方法がどのようにして、「全ての」子どもを成功させうるのか。それは不可能であろう。競争という仕組みはそもそも「全ての」人間の成功を保証するメカニズムを持たない。

・＜知識経済は国家から資源を搾り取り、公立学校も含む公共制度を浸食していく＞――知識経済が国家から資源を搾り取るなどということはない。そうではなく、資本が、国家の予算や、国家的な公共財を自らの利益のために利用し、時には奪っていくのである。新自由主義国家とはグローバル資本の利益のために、今までの社会の仕組み――企業活動の利益の一定部分をも税として国家が再収奪し、その富を国民主権の意思に基づいて国民に再配分していく仕組み――を組み替え、人権や労働権の水準を切り下げ、資本のグローバル競争を強力に支援するようになった国家のことに他ならない。「知識経済」とは、知識の獲得が資本の競争力の獲得にとって決定的な重要性をもつようになったグローバル資本主義の段階、同時に国家権力に対するグローバル資本の力が、個別国家の国民主権権力をも上回るほどの力を獲得した段階、さらに新自由主義国家という政治の仕組みを生みだし、その力によって支えられたグローバル資本こそが世界経済を掌握し競争に勝ち残ることができる段階の資本主義ということができる。だからこそ、公共的な資産や事業を、グローバル資本の力を高めるための仕組み、すなわち資本の活動にとって価値あるものへと組み替える「規制緩和」「市場化」「民営化」の手法に基づく新自由主義政策が展開されていくのである。

・＜知識経済を乗り越える専門職＞――率直に言ってこの概念は意味不明である。知識経済とは、特有の資本主義経済のある段階を示すとするならば、それを教師の専門性で乗り越えることなど決してできない。

・＜知識社会の課題を乗り越えていく教師／知識社会に対抗する教師／創造的な知識経済および文明的な知識社会の発展／創造性を奪われた学校と独創性を失った専門職としての教師たちには、強力な知識経済をつくり出し、維持する力はもはやない／私たちはまだ公平で十分に効果的な知識社会に至っていない／知識社会はもう目の前にある＞――これらの文章には、概念上の混乱がそのまま現れている。一つの読み取りとしては、ハーグリーブスは、「知識社会」と「知識経済」という概念を区別しているかに見える。しかしこれら

の用語方法を見るとき、両者は必ずしも区分されていない。「知識社会」と「知識経済」を区分し、前者は人類の知識それ自体が、社会諸矛盾を解決する力として強力に働く構造をもつ時代として規定し、「知識経済」は、その力が資本によって占有され、あるいは歪められ、本来の「知識社会」が展開する可能性を押しとどめる仕組みとして把握するならば、それは一定の整合的な概念となりうる。しかしハーグリーブスは、そういう概念規定をしているわけでもない。「創造的な知識経済」という言葉においては、「知識経済」が目指すべき目標に設定されており、「知識社会に対抗する教師」「知識社会の課題を乗り越えていく」という言葉においては、知識社会自体が克服の対象となっている。それぞれの概念についての、逆の使い方が、混在している。混乱している。

(3) ハーグリーブスの論理の性格

以上の検討を踏まえるとき、ハーグリーブスの論理を以下のように読み取れるだろう。

(1)「知識社会」「知識経済」自身は不可避のものとしてその発展の方向が歴史的に提示されていると読み取ることが出来る。そしてその歪められた形もまた、「知識社会」「知識経済」の結果として把握されてもいる。

(2)「知識社会」「知識経済」は、それ自体の中に、矛盾的要素をもっている。その否定的な部分を克服し、その積極的、発展的な部分を生かすことによって、知識社会の本来の豊かさを引き出すことが出来るとされているように読み取れる。

(3) グローバルな段階の資本（グローバル競争経済）は、その「知識経済」の負の側面を拡大する面をもっている。市場原理主義などの歪みが、その負の側面を拡大する。

(4) 知識社会は知識の経済的価値に注目するがゆえに、人間の全体性の把握を必要とする教育においては、その教育という営みを矮小化する可能性がある。画一化される人間形成、そのための画一化された教育システムに対抗して、知識社会の本来の発展のためには、情動も含めて、人間の全体性の回復という発達的、教育的視点、それを支える専門性が不可欠である。

(5)「知識経済」は、社会的な資本、公共的な資本を、私的資本の利益のために利用させようとする動機をもつ。それに対して、公共的な教育資本、社会資本を、人間の利益のために配置するような国家政策が不可欠になっている。

(6) 教師の真の専門性は、歪められた「知識経済」の矛盾を克服し、本来の「知識社会」の可能性を切り拓く最も重要な現代教師の資質である。現代の教育改革はそこに焦点的課題をもっている。

(4)「知識社会」と「知識経済」概念はどう設定されるべきか

ハーグリーブスの以上の論理展開においては、「知識社会」「知識経済」という概念自体が、ブラックボックスのままに放置されている。それ自体がなぜ、目標としての位置を占めつつ、同時に克服の対象であるのかが解明されていないために、論理は混乱に陥っている。

そもそも、知識の比重が高まることそれ自体が、「知識経済」や「知識社会」を生み出すのか、いや、そもそも知識社会とはどういう風に規定されるべきなのかが不明である。勿論、ドラッカーやシュルツやシュンペーターの知識社会規定が一定検討されているが、自ら知識社会や知識経済概念を規定しているわけではない。これらの論者の論点についてはすでに私自身も検討したので（「知識基盤社会論批判①」）、その点は繰り返さない。ここではハーグリーブスの理論に即して検討する。

第一に、知識の高度化自体が、「知識経済」なるものを生み出したのか。そうではないだろう。資本主義において、企業間競争に勝ち抜くために、他者よりも高い知的技術の獲得、情報の管理と操作が不可欠になったということが基本であろう。そしてそのために、企業の利潤獲得と競争に生き

残るためには、知を獲得することの有利性がますます大きくなり、他者を超える新しい技術、情報の集積や操作技術が不可欠になり、従ってまたそれに対応する知的労働の獲得が、企業の死活を決するほどの意味を持つようになったということが基本にある。「知識経済」の最も基本は、そこにある。

第二に、ハーグリーブスは、「知識経済」自体が、一つの固有の性格を持って、社会や経済のありようを構造化していくと捉える。しかしなぜ、知識の高度化が、そのような特有の社会構造を形成するに至ったのか、そのメカニズムについての理解が決定的に重要である。知識それ自体や知識の高度化が、そういう社会構造や経済構造を導き出すということはできない。それについては後でもう一度検討することにするが、ここでは、ハーグリーブスの使用しているような内容を含んだ「知識社会」は、知識の高度化というものによって規定されるものではなく、資本主義的生産のある段階を示す概念であることだけを指摘しておこう。すなわち資本主義的生産の仕組みのある特徴によってこそ規定されるべき概念なのである。

第三に、資本主義的生産のある段階において、そこに適用される知と技術や知的操作能力、あるいは技術開発や経営における創造的な能力が、競争のために、決定的な重要性をもつに至る。それは知識の獲得度によって、人間の労働力の値打ちを格差化し、さらには人間の価値自体をその知的な獲得物の量や質によって評価する力学を生み出す。「知識経済」は、かくして、人間の知的な能力の差に従って人間が評価され、社会的待遇や価値配分が大きく規定される傾向、社会的価値意識を拡大する。

第四に、そのことは個別資本が、知識や技術を私有し、それを自己の利潤獲得と競争に勝ち抜くために、私的に使用することを促進し、当然とするようになる。そして知の獲得と創出は、自己の膨大な資本を投入すべきものとなる。しかしその知の獲得は、投資した資本に見合うものでなければならない。そしてまたそのような私的投資によって獲得された知は、資本の私的所有物として処理されることになる。知は、その開発のために資本を投資すべきものとなり、その投資に見合った価値を生み出すべきものとなり、膨大な利潤を獲得した巨大企業はその相当部分を知の開発に投資する。そのことは本来人類的な共有財産としての知が、私的資本に占有され、また資本の必要に先導されて知の開発が方向付けられる社会を生み出すことになる。「知識社会」とは、かくして、私的資本による知の開発とその成果の私有が、企業の利潤と競争の勝利のための不可欠の戦略となり、知が資本に占有されつつ蓄積されていくという資本主義的生産の新たな段階を意味するものである。

第五に、そのことは人類の共有財産という本質をもつ知が、私的資本の僕（しもべ）になるということを意味する。知は本来真理探究という人類の知的探究心の具体化であり、共同的存在である人類の発展を支えるものである。知の人類的共有財産性を保障するためにこそ、学問の自由や知の権力からの独立が憲法的規範として確立されてきた。しかし今や知の開発と探求には、膨大な経済的富を注ぎ込まなければ達成できない段階となった。そのような段階の知の開発を強力に推進することができる社会的な力は、ひとつは公共的な教育と研究システムであり、もうひとつは企業である。それに軍事開発などの国家プロジェクトを加えるべきかもしれない。そして知識社会においては、ますます企業がその強力な開発主体となる。加えて、新自由主義国家は、企業の戦略を国家予算を動員して手厚く支援する国家である。それは、国家自体が、人類の生存と幸福のために知の開発を国民主権の立場からコントロールする仕組みを「規制緩和」し、企業利潤、企業戦略のために公共的研究システム、公共的研究・教育資産を動員し、逆に企業利潤に直結しない、あるいは時としてそれに反する真理と正義の探求の営みを抑圧していく、人類の知の危機を孕んだ知の発展の時代となる。

今私たちの前に展開し始めている「知識社会」とは、このような性格を持つものとして規定され

る必要があるのではないか。

（三）企業競争における「知識」の意味とは何か
――「知識社会」とは何か（2）

「知識社会」、「知識経済」というものの本質を捉えるためには、資本主義経済における知識の意味を正しく把握する必要がある。知識は、いかにして資本主義生産における剰余価値の形成、増大に貢献するのか、また個人の知的能力の高度化はいかにして資本の剰余価値生産に貢献するのか。その点をいくつかの論点に区分して検討してみよう。

（1）相対的剰余価値と知・技術

資本主義社会では、市場における企業間の競争が展開する。その中において、企業が、利潤を獲得するために剰余価値の拡大を目指す。マルクスの分析によれば剰余価値は、絶対的剰余価値と相対的剰余価値とに区分される。絶対的剰余価値は、労働日の延長によって不払いの労働を搾取することで、資本が獲得する剰余価値を増大させるものである。相対的剰余価値とは、一般的な生産水準を超えた技術の応用などによって、その時代の平均的生産力を上回る量の商品を作り出して獲得する剰余価値のことを指している。（注）

（注）マルクス『資本論』（マルクスエンゲルス全集、第23巻b、大月書店版、661頁）

「労働者がただ自分の労働力の価値の等価だけを生産した点を越えて労働日が延長されること、そしてこの剰余労働が資本によって取得されること――これは絶対的剰余価値の生産である。それは資本主義体制の一般的な基礎をなしており、また相対的剰余価値の生産の出発点をなしている。この相対的剰余価値の生産では、労働日ははじめから二つの部分に分かれている。すなわち必要労働と剰余労働とに。剰余労働を延長するためには、労賃の等価をいっそう短時間に生産する諸方法によって、必要労働が短縮される。絶対的剰余価値の生産はただ労働日の長さだけを問題にする。相対的剰余価値の生産は労働の技術的諸過程と社会的諸編成とを徹底的に変革する。」

A社という進んだ企業と、平均的生産力の技術を持つB社とが競争しているとする。A社とB社の労働者は、共に同じ地域で同じ生活費（労働力の再生産費用＝労働力の価値）を必要とすると、給与は同一となる。いま、8時間労働を行うとして、平均的なレベルにあるB社の水準で考えたとき、労働者の賃金は、4時間分の労働が生み出す交換価値でまかなわれるとする。そうすると、残りの4時間の労働が生み出す交換価値が、企業の獲得する利潤として、資本の獲得する剰余価値となる（4時間労働の価値（賃金）＋4時間労働の価値（企業の利潤）＝8時間労働が生み出す交換価値量）。

しかしA社は、特別な知的技術を持っており、B社の2倍の生産性を実現していたとする。しかしそのためには、その高度な知識・技術体系を固定資本に組み込むなどのために、投下資本は、B社の1.5倍に増加しているとする。そうすると、労働者の給与は同じだとして、労働力の価値に相当する交換価値（すなわち給与部分）を商品販売市場で獲得（回収）するためには、2時間の労働分の交換価値で足りることになる。そうすると、6時間の労働が創り出した交換価値が、企業の利潤となる。そしてその6時間の労働が作り出した商品の交換価値は、生産性が社会的平均の2倍だとすると、社会的平均に換算すると、12時間分の労働が生み出す利潤をもたらし、それが相対的剰余価値となる。A社とB社の利潤の比は、12：4（3：1）となる。投下資本の比率がA社とB社では1.5：1（3：2）であるので、同一資本量に換算すると（すなわち資本の利潤率の比に換算すると）、A社とB社の利潤の比は、12／3：4／2（＝4：2）となる。すなわち、A社は、平均的技術水準よりも高い技術水準を実現することによって、特別の利潤（相対的剰余価値）を獲得したことになる。

もちろんこの数値は、論理を説明するために、都合の良い数字を仮に設定したものであって、実

際には、生産の現実において、この数値がどのようなものになるのかは、事実に基づいて設定されなければならない。また、資本の有機的構成（不変資本／可変資本）の高度化によって、平均利潤率の低下という現象が起こるという問題もさらに慎重に視野におかなければならないだろう。今、その問題の検討の準備はない。今後の課題にしておく。

（2）商品の使用価値における優位性の獲得と知・技術

同時に知は、その使用価値にあらたな内容を加えることで、たとえその交換価値（≒商品の価格）自体に大きな差はないままであっても、市場における販売競争においては圧倒的な有利性をもたらす場合がある。たとえばデザインの優秀性によって、市場で有利になり、その商品の販売（すなわち商品に組み込まれた交換価値の貨幣への実現）で有利になるということがある。ほとんど同じ使用価値と交換価値を持った同一商品がデザインが劣るせいで、売れずに市場で敗退するということにもなる（注）。

（注）ただ、ここではデザインの質を使用価値に入れるかどうかで、論理は異なってくる。この点の慎重な検討も今後の課題である。もし使用価値の上で差異がなく、ただ商品の表面上で消費者の好みに適合するデザインが施されていると把握するならば、そのデザインを作成した知的労働は、商品の販売過程における優位性を生み出したという風に把握され、価値の「実現」に貢献したと把握される。他方、デザインは同時にその商品の使用価値と不可分であるとするならば、使用価値を高めるための生産技術を高度化する（すなわちより高度な使用価値を付加した）労働が追加されたと考えて、その商品にあらたな交換価値が付加されたと把握することもできる。その分この商品は市場で高価になっても競争力を獲得することができると見なしうる。

すなわち、知は、単にその商品の生産価格（正確には生産に必要な交換価値量）を下げるという面だけではなく、市場での販売競争における商品の有利性を付け加えるという方法によっても、資本の利潤の獲得に有利さをもたらす。そしてそういう優れた商品開発における知的な優位性が、企業の競争力を、したがってまた剰余価値の「実現」にとって、大きな差異をもたらすことになる。

（3）商品開発と知・技術

ごく当然のことであるが、今日の商品生産には、高度な技術が不可欠になっている。そしてその技術は特許などの形で、個別資本の独占物ともなっている。生産技術の多くが、いわば企業秘密となっている。高度の技術で独自の商品を作り出すことが、資本の競争においては決定的な重要性をもつに至っている。独占的知の獲得なくしては、そもそも企業間競争に勝ち抜くことはできない。その意味では、そのような経済における企業間競争の性格を「知識経済」と呼ぶことも可能ではある。そしてまたこのような性格を「知識が利潤をもたらす（経済）」と言い表すことができないわけではない。企業自身の感覚からすれば、高度の知識を獲得することなしには、そして資本による知の私的占有なくしては、競争に勝ち残り得ないという切実な実感を抱くこともまた当然であろう。かくして「知識経済」という概念は、実感の側から社会に浸透していくことになる。

ただ課題としては、このようなあらたな商品開発は、相対的剰余価値獲得の方法論として把握されるのか、商品の差異化ということによる販売市場での価値の「実現」における有利性の獲得を通じて、その商品がよく売れるという競争力を生み出し、結果として資本により多くの剰余価値をもたらすのかが、さらに深く検討される必要がある。

（4）経営戦略と知・情報

経営戦略における知の不可欠性もまた、拡大する。典型的な例としてあげるならば、株の取引において、高度な情報獲得、操作技術などが不可欠であり、高度なコンピュータとその操作技術が不可欠である。また株に関する高度な専門的知識も

不可欠になっている。そこで特徴的なことは、この情報の操作を含む知は、あらたな価値（交換価値）の生産には全くかかわっておらず、価値それ自体を独自には生産していないということである。ここでは知的労働は、価値の再配分による「利潤」（いわば利ざや）の獲得のために、働いている。株価の変動や、通貨変動、資本の利潤率の変動等々、すなわち資本を市場で操作することによって、利潤を獲得するという方法に貢献したにすぎないのである。決してあらたな交換価値の生産に貢献したわけではないのである。その意味においては、知が、価値の獲得（いわばぶんどり）に貢献したということはできるが、知が価値の生産をプラスしたということはできないのである。（注）

（注）ただ、経営の労働には、生産過程の管理という側面もある。すなわち生産過程の一環としての管理労働である。その場合は、知的労働は、生産的労働の一環を担うものと把握され、直接に交換価値の生産を担う。そしてその意味において、相対的剰余価値の生産に貢献する。すなわち剰余価値の生産量を増加させたと見なすことができる。

グローバル経済戦略は、世界中から有利な条件を選り集め、結合し、統合するための情報のキャッチとそれを操作する高度な専門性を不可欠とする。市場における勝利のためには、ビッグデータの集積と分析、それに依拠した商品開発、販売戦略、流通戦略もまた不可欠である。またそのような戦略はグローバルなレベルで人材を結合する経営力、統合力を必要とする。それらの全体が、高度な知と人間を結合させる能力（ある種の人間力――コミュニケーション力、リーダーシップ、語学力、等々）を不可欠とする。それもまた「知識社会」という言葉を実感として感じさせるようになる。

（5）総括

以上のような側面において、知識・技術は、資本主義的な市場競争において、それに勝つために、あるいは敗北（損失によって倒産）しないために、不可欠な要素となる。

ここにおいて現れる知・技術の役割の大きな特徴は、単に技術の高さではなく、他の資本（企業）と比べての、あるいは社会的平均的な知や技術水準と比べて、どれだけ優れているかということである。だから、その社会において到達している水準を取り入れるということだけでは、十分ではない。企業間競争において勝ち残るためには、その社会的水準、あるいは競争相手である他社よりも、どれだけ高い知と技術を獲得するかということである。だからこそ、知の獲得、知の自己開発、そして知の独占が、企業の競争力の獲得、そして利潤の獲得、剰余価値の増大にとって決定的な要素となるのである。

さらにいえば、そのような知の開発が、一般の商品生産における利潤率と同程度かそれを上回る利潤率をもたらすように知と技術が機能するようになることを通して、知と技術の開発が、資本が獲得した膨大な利潤（蓄積された資本）の多くを割いて再投資される部門となり、資本の相当量が私的資本の目的に沿って、知の開発を推進していく強力なシステムを生み出す。すなわち「知識経済」とは、企業間競争が、知と技術の開発競争に大きな比重を置いて展開されるような資本主義経済の段階であり、資本が自己の資本のより多くの部分をその知の開発のために再投資するサイクルが生まれる経済段階であり、知の開発がそれ自体として資本の蓄積のための直接の投資部門であるかに機能しはじめる経済段階を意味している。

そして、先にも触れたように、知の開発によって資本が獲得する剰余価値の増大があるとするならば、経営上は、その開発によって増加した利潤量は、その知の値段と見なされることも可能である。そのことはそのような知を所有した人材の価値、すなわちその知的労働者の労働報酬の基準と見なされることも、一定の合理性があるだろう。かくして、労働力の価値が、あたかもその知的水準、あるいはまたあらたな知を開発する力量によって格差化されることが正当かつ合理的であるかの観念も生まれることになる。（注）

（注）厳密に言えば、一般の利潤率と同様に、剰余

価値率を高めたかどうかで計算されるべきものである。具体的に言えば、知の獲得によって実現された剰余価値量が、それ以前の資本の剰余価値率を高めたかどうかが基準となる。もし、その知の獲得によって、利潤率が増加したとすると、その増加量は、ある意味で知の値段（その知的労働者の知に対して特別に追加的に支払われる賃金）と見なすことは、企業にとって、一定の合理性を持つと見なすこともできる。そこから計算された特別に高い報酬で、特別な知を所有している知的労働者を雇用することもまた、経営上は合理的となる。そしてそのことを背景に、知こそが、知の高さこそが、賃金額を決める基準となるべきだという議論が生まれてくる。しかし、それは経済学的には正しくない。それはこの後で検討される。

さらに新自由主義という国家の出現が、このグローバル資本の知識開発戦略を、国家的に支援し、国家の富、そして公共的な教育と研究開発システム（社会資本）を、企業の利潤獲得戦略に沿って機能するように管理しようとする。

以上の展開を改めて整理するならば、以下のようになる。「知識経済」の本質的な意味は、このように把握される必要があると思われる。

(1) 資本主義生産において、知識・技術の果たす役割が、その生産性の拡大という側面から非常に大きくなる。
(2) 相対的剰余価値の獲得と市場での競争において、知識・技術の他の企業に対する優越性を確保することが、非常に大きなメリットを持つようになる。
(3) そのため、企業の競争戦略、剰余価値獲得戦略として、知的な開発と知の私的占有が、死活的な意味を持つものとなる。
(4) やがて、資本の相当部分を、知と技術の開発に向けて投資し、その投資が資本の利潤率を押し上げるようなレベルにおいて展開し、知的開発が、資本の投資対象となり、知の開発が、大きな富（資本）を注ぎ込んだ産業分野ともなる。そのようなシステムの形成が知と技術の開発を一層加速化する。
(5) それらの変化を背景として、人間の労働力の中の知の開発と高度の知の操作領域の能力が重視され、その知的側面を開発する教育が、強く求められるようになる。労働者は自己のそういう労働能力を高めようとして（具体的には高い賃金を獲得しようとして）、そのような能力の獲得を競わせられるようになる。
(6) グローバル資本のこの知と技術の開発戦略に沿って、新自由主義国家は、国家的富の配分と、社会の公共的な教育システム、知識・技術開発のしくみを「改革」するようになる。かくして、知の開発が強力に国家によって方向付けられ、管理されるようになり、国家戦略としての位置を占めるようになる。
(7) その結果、人間の労働力の価値が、その再生産に必要な交換価値量としてではなく、あたかもその知的技術的レベルに比例して賃金が配分されるのが妥当であるかの観念が広まり、それが賃金格差を拡大するイデオロギーともなる。

(6) 補足――知識は価値を生産するのか

ここまでの検討を踏まえた上で、改めて、知は価値を生産するのかを問うておこう。

この問題を考えるためには、そもそも、経済学における価値という概念はいかなるものとして形成されてきたのかを振り返っておく必要がある。古典派経済学において確立され、マルクスが本格的に、そして厳密に規定した交換価値という概念は、直接的に社会の富の総量や富の豊かさを表す概念ではない。

マルクスにおいて、交換価値（価値）の概念は、資本主義生産の基本的なしくみを解明する概念として措定されている。その出発点は労働価値説にある。労働力の価値とはその労働力の再生産に必要な価値として規定される。そして分業の開始と商品の交換を成立させる価値指標として交換価値という概念が機能するのである。資本主義生産においては、労働者は、資本に雇用されて交換価値を生み出し、自らが生み出した交換価値のう

ち、自己の労働力の再生産に必要な価値を資本家から賃金として受け取る。そして残りの部分を、資本が、剰余価値として取得する。したがって、労働の生産性が向上したとしても、生み出される交換価値の量は変化しない。逆に、他の条件が変化しないならば、生産性の向上は、労働力の価値を押し下げる。いままでたとえば4時間分の交換価値が労働力の価値であったとすると、生産性が2倍に向上すれば、労働力の再生産に必要な使用価値は、いままでの半分（2時間分）の交換価値で商品として手に入れることができるからである。（注）

（注）マルクス『資本論』（大月書店版マルクスエンゲルス全集、23b、675頁）。「労働の生産性の増進は、労働力の価値を低下させ、したがって剰余価値を増進させるが、逆に生産性の減退は、労働力の価値を高くして、剰余価値を減少させるということである。」

したがって、マルクス経済学においては、交換価値を生産するのは、労働だけであって、それ以外のものが交換価値を生産することなど、概念上あり得ない。では知識は、それ自体が価値を生産しないとすると、いかなる方法によって、経済的生産の増加（「富の増加」――すなわち「交換価値に担われた使用価値」と社会の剰余価値の増大――以下、「富の増加」をこの意味で使用する）に貢献するのか（注）。それはなによりも、生産力の向上を通してである。

（注）「交換価値に担われた使用価値」という言葉を、労働によって作り出された使用価値という意味で使用する。使用価値は、労働が関与しないものもある。たとえば空気。これなくしては人は生きられない。しかしその使用価値は、労働を必要とすることなく、だから交換価値なしの、すなわち無料の空気を自由に使用できる。ある社会における交換価値の総量は、一定の生活の社会的水準と労働力人口、労働時間や労働強度を前提とするならば、労働の生産性にかかわらず、一定量となる。しかし労働の生産性が向上すれば、当然、「交換価値に担われた使用価値」の総量は増大し、また労働力の価値（労働者に配分される剰余価値）が低下した分、資本の取得する剰余価値が増加し、社会全体で蓄積されていく剰余価値量が増加していく。

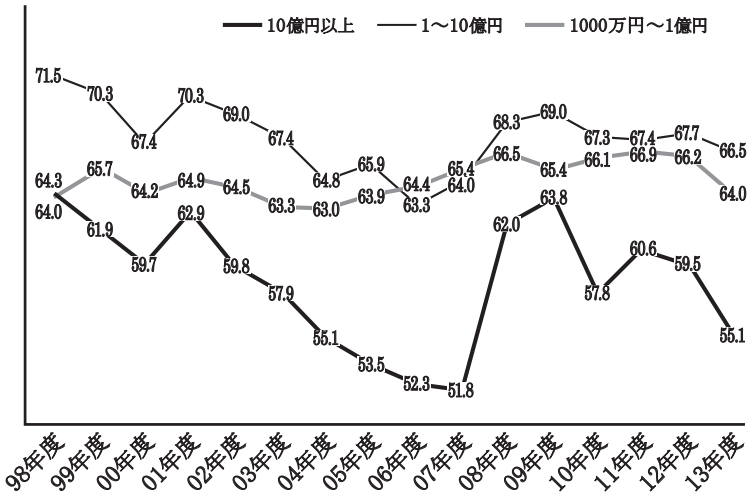
重要なことは、知識・技術の発見、向上は、それによって、社会の「富の増加」を実現する。その意味でいえば、知と技術の向上は、労働者の生活を豊かにする。もちろん同時に剰余価値の量を増加させ資本の増殖を推進する。これは、労働者にその労働力の価値に相当する「正当」な賃金が支払われるという前提でのものである。

だから、本来、知や技術の向上、高度化は、その結果として複雑な科学技術を取り入れた不変資本（≒固定資本）の比率が急速に増大し、資本の有機的構成が高度化し、その結果として資本の平均利潤率の傾向的低下が起こり、資本主義自身が破綻するという論理が、現実のものとならない限り、資本にとっても労働者にとっても幸せな結果をもたらす可能性をもっている。ドラッカーは、そういう仕組みで労働者の生活向上が生み出された歴史的局面があったことを指摘していた（知識基盤社会論（1）」参照）。

しかし、今日の現実はそのように機能しない面をもっているように思われる。なぜか。巨大化した個別資本は、グローバルな競争に勝ち残るために、他の資本を上回る剰余価値の蓄積を追求し、そのための企業間の激しい利潤獲得競争を展開し、その競争に勝ち残る戦略として、可変資本の抑制や削減を強力に追求するようになっていることがあげられる。そのために、新自由主義経済化が進む最近の日本においては、企業の生み出した富の労働分配率が低下し、企業配分率が増加している（注）。新自由主義国家は、雇用に関する「規制」を取り払い、資本の労働者に対する搾取を強化する様々な方略を自由化する政策を強力に進める。そのため、雇用の格差が拡大され、非正規の低賃金雇用が増大している。

（注）図1参照、藤田宏「変容する大企業の付加価値配分と搾取強化の新段階――労働分配率を入口にして」雑誌『経済』、新日本出版社 2015-2月号。

図１　規模別労働分配率の推移（藤田論文より）



そのように考え得るとすれば、知と技術の開発による「幸せな」な「富の増大」を実現するためには、生産力の増加によって生み出された富の増大の一部分を確実に労働者に配分する仕組みが不可欠となる。また同時に、社会の富の相当の部分（ここでは具体的な内容として国家財政、日本であればおよそ100兆円）を、国民主権の民主主義的統制下において、国民の福祉、世界的な富の不平等の克服、維持可能な地球の生態系の実現などに向けて再配分、投資していくような仕組みが、不可欠となる。

資本主義国家の国家財政は、基本的には、資本の私的所有という状態において蓄積された剰余価値を国家が再「収奪」し、国民主権による政治的統制の下において、資本の利益ではなく、国民の利益のために再配分するという性格をもつ（べき）ものである。国家の新自由主義化のもとで、この国家財政を巡る激しい争奪戦が、展開されているのである。（注）

（注）ユンゲル・ハーバーマス「デモクラシーか資本主義か？」（三島憲一訳）『世界』2016-9月号参照。ハーバーマスは、この中で、個別国家がナショナリズムの罠に陥ることなく、グローバル資本に対抗する新たな民主主義を行使する必要を述べている。「民主的正当化という条件は、超国家的な（suprranational）、もう少し詳しく言えば、国家を越えた（Überstaatlich）民主主義的政治共同体でも満たすことができるからだ。そういう共同体でも共同による統治（gemeinsames Rgieren）が可能なのだ。その共同統治にあっては、市民たちが一方ではヨーロッパ市民、また他方ではそれぞれの加盟国の市民という2重の役割を通じて、一切の政治的決定が正当なものとなる。EUのような政治同盟は、「スーパー国家」とははっきり異なるものであり、加盟各国は、自国の中で実現している一定の水準の法と自由の保障者として、非常に強い位置を占めることになる」（188頁）。

ハーバーマスは、明らかに、グローバル資本によって国家の民主主義が抑圧され、うばわれようとしている中で、EUが、それと対抗する2重の民主主義の拠点として機能する可能性を追求しなければならないと提起していると読むことができる。これは「知識基盤社会論批判（3）」で検討したウルリッヒ・ベックの問題意識とも共通するものである。

（四）労働力の経済的価値と能力主義

以上の検討を踏まえつつ、改めて、個人の労働能力について、知や技術の高度化が、どのような変化を及ぼすのかを検討してみよう。

この章では、あえて、個人の労働能力の価値をどう考えるかという視点からまず考えていく。そして知的技術的な能力が、人間労働の価値をどう変え、向上させていくのかを考える。しかしそのような視点は、一定の自覚的限定を伴わない場合には、人間の能力を、ただ労働能力という視点からのみ捉える人間把握の一面化に陥る危険性がある。そのような視点から教育改革が遂行されていくならば、教育において、学力の差が人間としての価値の差をも意味するような差別的人間観をも生み出し、また人間存在の基本に立ち返って子どもの生きる意欲や目的を育てる教育を見失うことにも繋がっていく。

にもかかわらず、同時に、現在の経済のありようにおいて、全ての人間が所有する労働能力――その労働能力の一定の差にもかかわらず――のかけがえのなさを捉える視点をもたなければ、人間の平等や個の尊厳の理念は、絶えず、経済の論理の側から堀り崩されていくことにならざるを得ない。

科学的な意味で吟味された限定的な能力主義を私自身は否定するものではない。またその能力主義を補完するロールズの「正義の原則」も考慮すべきところがある。しかしその検討は今後の課題とする。

しかし現実の資本の戦略からするところの、労働力の価値づけは、その労働能力の評価とは切り離された論理や基準によって決定されているのが現実である。ここでは、そのような「乖離」を問題とする視点から能力主義問題を批判的に検討する。その背景にはいくつもの要因がある。以下のような点である。

1) 労働力市場における需要と供給の論理は、「能力主義」からの乖離を広げる。
2)「株主資本主義」は、株価上昇のために可変資本を意図的に削減する。企業の経常的利益の持続的成長ではなく「株主資本利益率」が企業活動の目標とされていく。
3) 正規と非正規などの雇用形態の多様化は、「能力」の差ではなく、賃金格差をつけるための方策として多用されている。現状では、正規と非正規雇用の賃金格差を能力の差によって正当化することなどほとんどできない。
4) 国家間の労働力の価値の差（労働力の再生産の費用としての労働力の価値の国別の大きな差異）を利用したグローバル労働市場の圧力で、先進国でも低賃金化が進む。それもまた、能力の差によって正当化される差と見ることはできない。
5) 商品への価値の付加という労働の価値生産力と、その商品の市場における価値の「実現」に対して優位性を与える商品への＋αを加える知的能力の「力」とが混同され、それが「能力主義的」な差としてカウントされる。
6) 労働は共同労働としての性格を強く帯びているが、個人の個別能力が孤立的に把握され、その労働（者）の知的水準を理由に、労働力の価値の差が不当に拡大される。
7) 現代の労働力の生産力は高度の質をもった固定資本（過去の労働の成果の蓄積）との合体で達成されるものであるという認識が拒否されている。

これらの論点について、以下の論点に収斂させて、検討しよう。

なおこの検討に当たっては、能力主義という概念を以下のような限定的な意味で使用する。すなわち、その個人の労働能力の差が、その労働の生産性の差となって現れ、その労働が生み出す価値の差として現れる、その差において、能力の差が正当に評価され、賃金の差にも反映される労働能力評価の方法を能力主義とする。

この規定の意味を説明しておこう。たとえばAという労働者とBという労働者との労働能力の差によって、生産性が1.5：1だとする。そして

労働力の価値は同一社会に生きているとするならば、同じだとする。Bはその労働力の価値を6時間労働の内の3時間で生み出し、残りの3時間で資本の取得する剰余価値を生み出すとする。Aは、1.5倍の生産性をもって働くとすれば、自己の労働力の価値を2時間で生み出し、残りの4時間で生み出す商品は、Bが3時間で生産する商品量に比して、その3倍となる（4 × 1.5倍 = 6）。そうすると、Aは企業に、Bの2倍の剰余価値を付与したことになる。Aに対して、その貢献に値する高額の賃金を支払うというのが、能力主義だという規定である。その際にどの程度の賃金を増額するのかということは、多様な選択があり得る。重要なことはその労賃の増額分がなぜ付加されるかについて、その労働者の労働能力の高さが客観的根拠（ある意味で数値的な）として説明されていることが、重要である。

なお、厳密に考えれば、若干の修正が必要かもしれない。生産性が高いAの労働力の価値は、もしそれが高度の高等教育を受けるために、Bの労働力の再生産費用（労働力の価値）より高額になるかもしれない。

さらにまた別の検討課題もある。そもそも後で検討するような現代労働の共同性において、労働の生産性を、個人の労働能力の差に分解し、区分して論じることができるかどうかという根本問題がある。しかしそのためにも、このように能力主義をいったんは仮定（規定）することが有効であると思われる。

（1）能力主義と労働力市場の原理——グローバル労働力市場問題を含む

この点はすでに検討してきたことであるので、簡単に述べておこう。労働力市場を介した労働力の価格（労働力の価値ではない——注意）は、需要と供給曲線の交点として決定される。しかし、人間の労働力の価値はその労働力の再生産に必要な価値量として決定される。すなわち市場の論理で決定されるものではないのである。そして人間はその価値量を賃金として獲得しなければ生きていけない。しかし労働力市場の需要と供給の論理は、そういう限定をもたない。また商品は、市場の論理の中で売れ残りを生み出すような事態を一つの動因として供給量が変化し、価格を安定させるが、人間の労働力は「売れ残り」になれば生きていけない。したがって、労働力の価値は、市場の論理に任せているだけでは、「実現」されない。政治による労働者の賃金決定への介入（規制の設定）が不可欠である。しかし規制緩和の中で、市場の論理によって、労働者の賃金が不当に低下させられるような事態が生まれている。ワーキングプアの増大は、そのような事態の直接の表れである。

にもかかわらず、労働力市場における正規雇用の需要減少の中で、非正規雇用を選ばざるを得ないという状況、その結果としての低賃金が、その労働者の能力不足、競争での敗北の結果として正当化されるような風潮が広がっている。いわば非正規・低賃金で働かざるを得ないことが、学力不足の自己責任とされているのである。そしてその事態が、能力主義という説明でなんとなく了解される状況がある。

グローバルな労働力市場は、これに加えて、新たな問題、矛盾を引き起こすこととなる。現代は、国家という枠組みによってその生活水準が格差化され、その国の中に生活する人間には固有の生活水準が割り当てられている。そして生存権保障が進んだ国では、その国の固有のレベルの「生存権保障のための賃金水準」が規定されている。しかし、グローバルな労働力市場は、この「生活水準」の異なる国々の労働者を、単一平面上で競争させる。その結果、同一の労働能力を持つ労働者であっても、発展途上国の労働者の賃金のほうが低賃金となり、グローバル労働力市場では、そちらの方が雇用のイスを獲得する（労働力市場競争で勝つ）ことになる。その結果、先進国の労働者の賃金も、この平面で競争させられることとなり、賃金低下の圧力が働くことになる。しかもその賃金低下圧力は、先進国の生存権に値する生活水準保証の賃金額を越えて低下させる可能性がある。

これらの結果から見れば、労働力市場は、決して、能力主義的賃金を保障するメカニズムではないのである。第一には、そもそも労働力の価値に相当する賃金は、いかなる能力であるかにかかわらず全ての労働者に保証されなければならないものであり、需要と供給の市場力学は、労働力の価値を保証するメカニズムを備えていないということである。第二には、需要と供給の力学によって割り当てられる雇用とその賃金額は、決してその能力差を基準として格差化されているわけではないという点である。そうではなく、すでに格差化されている賃金格差の「イス」を、能力によって段階化された競争の順位を基準として割り当てるものなのである。だからその差は、能力の差の順位を反映しているとしても、剰余価値生産への貢献度という能力の客観的な差を反映しているわけではないのである。だからその差の幅を――その幅が大きすぎるかどうかを――能力主義によって正当化したり説明したりすることは科学的にはできないのである。

(2)「正規雇用」と「非正規雇用」の格差化

非正規雇用の拡大は、日本においては、企業の可変資本削減のために生み出された戦略としての側面が大きい。もし同一労働同一賃金、同一待遇という原則の上で、非正規雇用が生み出されたのであれば、意味が異なる。そしてこのような原則の上で非正規雇用が展開されれば、労働者の側の働き方の多様性を生み出す雇用の柔軟性を実現するものとなるだろう。しかし、日本の場合は、そういう性格が薄い。非正規雇用は正規雇用の賃金に比べて大幅に安く、不安定で、多くの場合正規雇用に保障されている保険や福利厚生のメリットも奪われている。同一量の労働を正規雇用で実現するよりも、非正規雇用で実現する方が、企業にとって大きな利益をもたらすという仕組みになっている。

しかし正規雇用の枠が六割しかない現実の中で、学歴や能力競争に勝てないものが非正規雇用に入るということになる側面が強い。すなわち、雇用の格差、正規か非正規かの差すらもが、あたかも能力の差によって割り当てられたかの様相を呈し、そういう「低い」能力だから、非正規雇用に入るものの賃金は低いのだというイデオロギーが生まれる。このイデオロギーは、能力主義というにはあまりにも粗野なので、少し考えれば成立するはずなどないにもかかわらず、非正規雇用の膨大な存在をやむを得ないものだと考えてしまう中では、能力が足りないから仕方がないのだという「あきらめ」と「偏見」が支配的なものとなってしまう。

さらに非正規雇用を促進する動向が生まれている。現在の資本主義の特徴を表す概念として「株主資本主義」という言葉が提起されている。ここではその詳しい説明をしないが、要するにそれは、短期的に株価を上昇させ、そして株の配当を高める企業戦略を株主が求めるようになり、そのために企業が、最も手っ取り早い方法として、可変資本部分の削減に走るという傾向を生み出していることを指す。それは企業利潤の内に占める金融市場での利得割合が増大しているという企業活動の変化にも深く結びついている（注）。そのことによって株式市場での評価を高め、株価を引き上げるという方法である。

（注）森岡孝二「株主資本主義と派遣切り」雑誌『経済』2009年7月号、新日本出版社、参照。この中で、森岡は、そのための具体的方策として、たとえば、大量のリストラをすること、派遣切り、正規雇用のかなりの部分を非正規雇用に組み替えて、短期的に企業利潤を増大させる等々の方法が行使されていることを示している。

そのことによる全体的な可変資本部分の削減は、雇用者の能力が低下したためなどという「能力主義的」な説明ができるはずがない。にもかかわらず、個人のレベルになるとき、能力が足りないからだと認識させられてしまうのである。

(3) 労働力における知的格差と能力主義

(1) この点については、先に「能力主義」という概念を今回限定的に設定したことにおいて、知の

獲得が、個人の労働能力を高めるとすれば、その労働力の価格（賃金）は、企業により多くの剰余価値をもたらす分、高額に値すると考えることは合理的である。

それは、個人の労働力の価値自体が増大するということではない。個別の労働者の労働力の価値自体は、その生産力が異なっても、同時代の共通の生活水準の下で再生産されると仮定する時、同一となる。ただし、その労働の生産力を高めるために、追加的な高度な教育を必要とするような場合、すなわち特別の追加的な再生産費用を有する場合は、その労働力の価値は高くなる。一般に学歴差は、一定の賃金格差に対応しているが、そのことの背景には、以上のような論理を適用することも可能である。ただし、それはあくまで統計的な意味でそうなのであって、はたして学歴が、個別の労働者において、その学歴に対応して労働力の生産性を高めているかどうかは、確かではない。いずれにしても、この点では、能力主義による賃金格差には一定の客観的な根拠がある。

(2) 商品に蓄積された剰余価値が商品市場において「実現」される局面における知の役割の場合はどう考えるか。この点については、すでに「知識基盤社会論批判②」で次のような視点を検討した。

> 「知的・技術的な面で使用価値における優位な差異化【デザインを含む】を実現すれば、その商品の価値を『実現』する販売市場の競争で独占的優位を獲得することができ、膨大な独占的な剰余価値を獲得【実現】できる。しかしそれは決して、知的労働の生産性の高さによって膨大な価値【交換価値】が商品に付与されたからではなく、多様な結合労働によって商品に付け加えられた価値が、販売市場での優位性によって『実現』され、資本に掌握されたことを意味するのである。しかしこの事態が、あたかも知的労働こそが剰余価値を『生産』するかのように（誤って）認識されてしまうのである。すなわち、【その商品を生産する】その結合労働のなかの一部分として知的労働が商品に付け加えた価値の量と、その知的労働が作り出した【付加した】使用価値の優位性によって商品販売市場で独占的に勝利することで『実現』された【交換】価値量とが、取り違えられて認識されているのである。」（2014年9月 法政大学キャリアデザイン学会紀要『生涯学習とキャリアデザイン』81頁）
> （【　】内は、今回補足した文章である。）

この基本的な視点は、そのまま有効であると思われる。ただし、企業にとっては、その知的労働に対して、「実現」過程で獲得した「超過利潤」に相応しい高額の賃金を支払うことは、一定の経済的合理性を持つ。

(3) 知は、生産に働く場合、多様な回路を通る。そのうちの2つ、すなわち、①個別労働者の生産力を高めることを通して、その個人の労働が、より多くの生産物を生み出す場合、②個人の知的・技術的貢献（開発、応用、等々）によって、その企業の他の労働者の労働の生産力を向上させる場合が主なものとなる。前者は、この節の（1）の検討対象である。後者の場合、企業が獲得する剰余価値の増大は、その知的労働者の労働によってではなく、その知を何らかの形で生産の技術体系の改革などに具体化したことで獲得する相対的剰余価値の獲得を介して実現される。そこでは剰余価値を生み出すのは、実際に生産を担う他の労働者の労働である。しかしまた、企業から見れば、そのような相対的剰余価値をもたらす知を提供した知識労働者の賃金は、結果としてそのことによって獲得された相対的剰余価値の増額分を考慮に入れることもまた、一定の経営的合理性を持つこととなる。

これらの検討からわかることは、知的労働については実はその給与の決定に対しては、①普通の賃労働と同一の方法と、②それとは異なる回路を通した賃金決定の回路が存在するということである。異なる経路とは、その直接の労働による剰余価値生産という方法ではなく、商品の価値の「実現」過程を有利にする「貢献」や、一般の労働力の生産性を高める生産技術体系の高度化による相対的剰余価値の増大への「貢献」を考慮に入れて、高額の賃金を支払うというような場合である。

問題はそういう後者の「プレミアム」賃金は、

その個人の労働の交換価値の生産力からは、直接には出てこないということである。もちろん、知的労働力の再生産のためには費用が増大するという意味においては、労働価値説の論理において、知的能力の高い労働力の価値は高まる。しかしそれは、それほど大きな賃金格差には結びつかないだろう。

しかし、利子生み資本の戦略の観点からすれば、そういう知（の開発）への投資は、資本の平均利潤率を上回るようなレベルで知の開発が結果としてその資本に剰余価値をもたらすならば、意味ある投資対象としての産業部門となることができる。すなわち、資本主義経済の内在的論理に組み込まれ、資本主義経済の法則的な力を伴い、知の開発が展開していくのである。「知識社会」とは、そういう資本の戦略、いわば資本の法則に捉えられて、知の開発、開発競争が無限に促進され、展開していく様相を表す言葉であろう。

(4) 共同労働としての労働の性格と労働力の価値格差

この点についての基本的な検討仮説は既に提出した。それは現代における人間労働の生産性は、横と縦の結合労働として規定されているという視点である。

「横の結合」とは、膨大な数の労働者の共同労働として、現代の生産が実現されているということである。そしてたとえその一環を担う労働が、個別に取り出して見ると、単純作業であったり、ただ監視する作業であったりするとしても、それなしには、一つの目的を実現するための結合労働が成立しないという性格を担っているということである。そしてまた、その労働が一体どの程度の商品生産への貢献度をもっているかを、厳密に数値化して計算できるものでもない。もちろん、だからといって全ての労働が、同一賃金でなければならないなどということを言おうとしているわけではない。

言いたいことは、現実に一つの結合労働のいわば周辺部分の労働に対して低賃金が押しつけられ、そういう部分に低賃金の非正規雇用やワーキングプア状態が生まれる事態は、決してその能力の差によって合理化されるものではないということである。ましてや生存権以下水準の給与へと低下させることには、なんの根拠もないということである。

「縦の結合」とは、現代における人間労働の生産性は、その土台に組み込まれる固定資本、具体的には固定資本に応用され具体化された高度な技術体系と人間個人の生物学的な労働能力との結合として、具体化され、その生産力の水準が決定されるということである。コンピュータの発展が人間労働の生産性を大きく飛躍させたことも疑いない。そしてその結果、そういう恩恵を受けることができる先進国の労働は、その個人の生物学的能力の多様性や能力格差があっても、その全体としての労働能力を飛躍的に高めてきたと思われることである。そしてそのことは、人間労働の大きな可能性を切り拓き、人類的な富の増大を実現し、今後も豊かにしていくと考えられることである。

にもかかわらず、格差貧困が拡大し、地球的な規模での矛盾や困難が拡大するのはなぜか。そのことが問われなければならない。

おわりに——今後への課題

以上の検討を踏まえて、改めて労働力の価値はどのようにして決定されなければならないかが、探究されなければならない。

当初に設定した課題のうち、労働の存在論的な意味へと立ち戻って、労働の経済学的価値の検討を再吟味する展開には至らなかった。それは次回の課題としたい。労働能力と学力の関係に立ち戻った検討も次の課題となる。